

平成 28 年度

第 3 回恵那市行財政改革審議会 会議録

日時：平成 29 年 3 月 14 日（火）

午後 3 時 00 分～4 時 16 分

場所：市民会館 2 階会議室

1. 会長あいさつ

2. 市長あいさつ

3. 会議の公開、公表について（確認）

4. 議事

（1）第 3 次恵那市行財政改革の進捗状況について資料 NO. 1

（2）指定管理に係るモニタリング評価項目等の見直しについて資料 NO. 2-1, 2-2, 2-3

5. その他

平成 29 年度行財政改革審議会の予定資料 NO. 3

6. 閉会のあいさつ

出席委員

熊谷哲会長、児玉和子委員、芝田幸代委員、シャープ典子委員、柘植麻美副会長、
西部良治委員、本間英彦委員、前田和久委員、三輪哲司委員、矢頭禎朗委員

欠席委員

安藤仁志委員、伊藤常光委員、阿部伸一郎委員、樋田一成委員、山本英史委員、
鈴木誠オブザーバー

■事務局（進行） 資料の確認をする。資料は 5 点ある。配布漏れがあれば知らせてほしい。また、3 月 15 日号の広報えながある。これは最後に説明する。

本日の欠席はオブザーバーの鈴木教授、安藤仁志委員、伊藤常光委員、阿部伸一郎委員、樋田一成委員。阿部伸一郎委員は恵那商工会議所からの選出で、加藤久雄委員と交代した新委員だ。本日、市長は他の公務により欠席する。

山本英史委員がみえていないが、定刻になったのでこれより審議会を開催する。

1. 会長あいさつ

■事務局（進行） 熊谷会長からあいさつする。

■会長 本日が平成 28 年度最後の審議会となる。議題は、本年度から開始した第 3 次恵那市行財政改革の進捗状況、それと前回皆さんからご意見をいただいた指定管理のモニタリング評価項目の見直しについて。いずれも今年度の締めくくりであり、来年度の恵那市の行財政改革に大きな役割を担う。積極的な発言をお願いします。

2. 市長あいさつ（副市長）

■事務局（進行） 副市長からあいさつをする。

■副市長 市長は他の公務で上京しており欠席させていただく。本日は 28 年度最後の会議だ。10 月 27 日に開催した審議会の際、モニタリングの結果について意見をいただいた。本日はモニタリング評価項目の修正についてご審議いただきたい。また、議題にたくさんの行革進捗状況の報告がある。特に予定通りに進行していない項目は改めて質問いただければ担当が説明する。

3. 会議の公開、公表について（確認）

■事務局（進行） 本日の審議会は、恵那市審議会等の会議の公開に関する指針により、公開、公表を行う。会議は 2 時間を目途とする。議事進行は会長をお願いします。

4. 議事

（1）第 3 次恵那市行財政改革の進捗状況について

■会長 議題 1 について事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 質疑を行う。

■委員 2点質問する。1つ目。最終目標値がよく分からない。たとえば項目1の行政評価制度の推進。「5か年で全施策の評価を実施し、全施策の成果を向上させる」。これが最終目標値。どうなったら向上したということになるのか。項目2の業務改善の実施。「各課における業務改善の取組実施」。これが最終目標値。聞いていてよく分からない。確かに平成28年の具体的な目標に対して現在達成状況というのは分かる。ほかにも、最終目標値が「検討」というのがある。どんな姿なのか。企業で仕事をしていてこういう目標値は作ったことがない。行動できない。確かにゴールイメージというのはある。それを達成するために今から何をしたらいいかと具体的な目標を作る。しかし、最終目標値が「検討する」とか「何件程度」とか。あいまいだ。具体的に何をやったらいいか分からない。

2つ目。評価について、横並びにABCが付けてあり、緊急性、重大性があるにもかかわらずBだったというのと、緊急性、重大性はそうでもないがBだったというのでは結果の重みが違う。そこが聞いていて分からない。皆様方の中には多分あるんだと思う。同じ結果でA、Bといっても、緊急性、重大性がないからまあいいかという判断をするものもあると思う。このように横並びだとどうなのか。

■事務局 1点目の最終目標値の整合性について。たとえば行政評価制度の推進でいうと、最終目標値が「成果を向上させる」という部分でのご指摘。これは、項目1だけで言うと、行政評価という部分で、目標施策数が書いてあるが、実際には全ての基本施策を評価する。それぞれの目標に対して、取り組み状況を文章で表現できていないところがある。検討というのも、最終的に検討で終わりではなく、次を見据えた検討という考え方だ。明確でないという指摘も当然だが、行革なので、それを達成したら終わりではなくさらなる次への推進が必要だ。行革の行動計画を作るときに、最終目標値が若干あいまいだったというのは反省するところがある。

2点目。目標達成の、特にB。予定を変更して、もう少し時間をかけてもいいんじゃないかということもあるかもしれないが、予定の変更修正は少なくともマイナス方向には動かないという考え方で変更している。緊急性ももちろんある。5年間の行動計画なので、緊急性があるものは1年2年でやらないといけないが、この中で表現しきれていない。事務局としても表現の仕方等も今後考えていかないといけないと思っている。

■委員 我々はこちらに書いてある文言から判断する。実は表現しきれておらず、裏ではやるんですよと言うならもう少しきちんと書いていただきたい。2つ目の点では、BとかCの話ではなく、58項目が全部同じ重みなのかということだ。全部同じでBだCだというなら分かる。たとえば58項目のうち10項目は本当に緊急性重大性があるってB、C。だけど10

項目は重みから言うと大したことがないという中でのB、Cというのと違うということだ。

■会長 委員の質問で、事務局説明ではBと評価しているものはマイナスには動いておらず、中身を変えて進めているものだったということだった。一方でCは、ご指摘があったところがいくつか読み取れるところもあるのかなと思う。そのあたりはこれからどういう評価付けがあるのか。あるいは評価がこうだとしても、重大性、緊急性でどういう表現をするのかは検討していただければと思う。

■委員 最後の18ページで、質の改革と量の改革の効果額がある。量というのは税金など数字で表せるものと思うが、目標達成で、数値化できるものは目標達成の評価がしやすいが、質の改革についてはどう数値化できるかはもともと難しいと思う。先ほど委員から意見も出たが、一覧表で改革の成果を表現するとき、数値で出るものは達成できたかできないか判断できるが、数値化できないものも混ざっている感じがする。数値がうまく出ないものは達成したかどうか難しいため、その辺を検討した方がいい。

それと、目標評価の予定について。各項目で予定通り進行について、何年度何をするという細かい予定があるのか。

■事務局 質の書き方は、数値で表すことが難しい項目がある。たとえば、改革項目11、12、広報の充実、広聴の充実はCとした。12の広聴の充実については、問い合わせ件数が500件という目標に対して154件しかなかったからだ。しかしこれが悪い評価なのか。逆に154件しか来ていないというのはいいことなのではないかという考え方もある。委員の意見も踏まえ、来年度行革の行動計画を後期計画として見直しを行うため、見直せるものは良い方向に見直しをしたい。

予定が達成したかどうかは、各ページの真ん中あたりに年ごとの目標設定がある。これが達成できたかどうかで判断している。

■会長 質の改革と量の改革については、昨年度の第3次行革策定するときにも、いくつかどう目標を表現するのかというところで内々議論があった。本来施設の再配置のようにボリュームダウンするものは量の改革に含めるべきでないかというご指摘がある一方で、単にそれは量を削るということではなく、施設の機能向上を図るんだというところで質の改革に含んだという経過があったと思う。ただ、それに照らすと、評価軸、目標値が、そういう機能向上を表すものになっているかどうかは、先ほど委員の指摘にあったように、必ずしも質の向上を直感的に分かる評価軸になっていないものもある。今後の検討課題として見直しをすることになるだろう。

■委員 18ページ、試算及び実績。分かりにくい。()で将来発生する大規模改修・更新費用を効果額と書いてあるが、これは実際に効果としては出ていないのでは。こういう書き方では分かりにくい。

試算額はあくまでも試算額で、これは多分予定金額だと思うが、それに対して実績を見

ていかないと分かりにくい。たとえば14、公共施設配置計画の推進。(281)で実績額が(1450)ですすでに合計金額と同じ金額になっている。どういうことを言いたいのかよく分からない。実績はあくまでも実績の数字を出さなければいけないと思う。

■事務局 18 ページに()の実績と()のない実績がある。()のない実績は実額。()は公共施設の関係。18 ページの最終行や行革行動計画の冊子最終ページに注意書きとして書いてあるが、公共施設は、維持管理経費だけを効果額とするのではなく、施設自体を何十年か維持した場合、どれだけ更新費用等が必要かを試算している。例として、建物を建てると大規模改修は30年後、建て替えは60年後という試算をしている。この試算は、総務省が推奨する一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用ソフトを使用し試算したものである。試算値が今年度実際にかかった経費ということではない。

■会長 ()の資産の将来発生するとしているのは、何年後までか。

■事務局 40年間。

■会長 14の項目では、28年度の目標は26年度に比較して-3%。実績は28年度で-3.01%で、施設数としての削減効果は目標より0.01%上回っている。効果の試算額では、2億8100万円と試算していたところが、実際には14億も効果が出た。これは予定より大きな施設が削減でき、それで将来の負担が減るから14億という28年度の実績値になっているのではないかと思う。

■事務局 その通りだ。

■会長 となると目標値の-3%という数字がいいのかどうか。ここも実際にこの額で出した方がいいのではないかという議論もまた出てくると思う。

■事務局 14の公共施設の再配置計画の推進。今年度の目標の試算、2億8100万のところが14億と出ている。これは、今年度、非常に大きな建物を用途廃止したためである。例でいうと笠置振興事務所、明智町の吉田こども園、串原コミュニティセンター、明智保健センターなどがある。合計では10以上の施設の用途廃止をした。

■委員 評価がCの今後の改善目標は、すごく抽象的で、どう遅れを挽回するか見えない。中でも気になるのが15ページ49、老朽化住宅の取り壊しは5年間で135戸とある。今騒がれている耐震性に対しての市としての取り組み。市営なので市が全責任を取ることになる。家が壊れるだけでなく人の生命にも大きな影響を及ぼす。緊急性が高いもの、人の命にかかわるものはしっかりやっていただきたい。あっせんをされると言われるが、135の中でもこれは全然だめというのがあると思う。そういうものを住居にしている人の生命、財産を守るということをしっかり話していただき、こういうものは挽回していただきたい。それ以外のものはいろいろな形で進んでいくと思う。評価Cについて全体的に抽象的なため、挽回する取り組みをしてほしい。

■基盤整備部長 市営住宅の老朽化で、5年間で135戸の解体を予定している。委員のご指

摘のように耐震性のない住宅も存在する。市営住宅は低所得者の方や高齢の方の住んでみえるところでは災害時の避難ができないような人も住んでいる。今耐震性のある住宅をあっせんしているが、高齢のため体力的にも、また地域のコミュニティーがあり移転に踏み切っていただけない例がある。今後も粘り強く啓発して移転を進めたい。

■委員 私どもの会社の近くにも市営住宅があり取り壊しているのを見た。古く、高齢者が住んでいるのを見る。理解していただくよう活動していただき、高齢であれば市が手助けをするなどして、最後は命が大事なので推進していただきたい。

■委員 49 を例にとり質問する。5年間で135戸を目標値とした理由を教えてください。

■基盤整備部長 恵那市の住宅は長寿命化計画を作成している。この計画の中では200戸弱の目標値を定めている。その計画の中で5年間では135戸という目標を定めている。

市営住宅に空き家が多くある。その中でも長屋というのがあり、5戸6戸のうち1軒だけ残っているため解体できないというような状況もある。現況を調査し、耐震性のないものは基本的には解体する方向でいる。市営住宅の全体の必要戸数については、現在の入居戸数や住宅土地統計調査などを基に必要戸数を算定している。その中で解体する住宅を決め、入居者にお願いをして解体している状況である。

■会長 基本的には必要相当数を見極めて、その中で整備しなければいけないものを長寿命化することを基本に、そうではないものを解体する。5年の目標値として当面135戸を掲げて年間27戸を想定しているということでしょうか。

■基盤整備部長 そのとおりである。

■委員 最終的に目標値の135戸以上あってもいいわけか。

■会長 5年過ぎてからの取り組みもあるので、その先の目標があるということだ。

■委員 この計画値はミニマム（最小値）ということか。

■基盤整備部長 そのとおりであり、5年間でもっと進む場合もあると思う。

■会長 28年度実績が13戸であり、来年度10戸ぐらいであると計画自体が後ろ倒しになるので削減効果が出なくなる。その部分をどうするかが課題だ。

■委員 38 について評価はAだが、先日の新聞で、恵那市がふるさと納税をしていただいている分と、恵那市から他市にふるさと納税している分について差し引くと収支がマイナスだった。本当か。

■まちづくり推進部長 27年度の実績で、資料を持ち合わせていないため、数字は記憶の範囲だが、ふるさと納税で入ったのが約680万円。市民がほかの市にふるさと納税し、市民税控除となった額が約900万円。返礼品等の事務経費が約50万円で、27年度は300万円ほどマイナスになったのが現状である。

■委員 27年度と28年度で返礼品は変えたか。

■まちづくり推進部長 27年度と28年度で若干変えた。13地域で特産品を上げていただ

き、額にかかわらず地域ごとに応援していただくメニューを作っているが、それとは別に返礼品は 13 地域の特産品から選んでもらっていただくシステムに変えている。

■委員 返礼品は前より良くなっている。神戸や東京に友だちがおり栗きんとんがとても人気があり、今回入っていてとてもいいなと思った。主婦の目線から言うと、他市の返礼品に興味がある。平戸の返礼品が着物のセットで、いいなと思った。しかし、恵那市に納税しないと将来的に自分の首を絞めると考え、他市へのふるさと納税をしないと。この辺のピーアールは、若い人などはつられてしまうので、もう少しピーアールしていただき、自分の市を守っていくようにすべきだ。市外の知り合いにも恵那の返礼品をピーアールするなど。収支がマイナスになるのはとても心配だ。美濃加茂は県下 1 位であり、返礼品も過激になっていると思うが、恵那市も評価を A としているが将来的にはプラスになるといいと思う。

■まちづくり推進部長 おっしゃる通りだ。ふるさと納税には興味を持っている人が多い。恵那市はマイナスになっている。市長も代わり、私にも改善の指示が出ている。ピーアールも含め、新年度から全国的なポータルサイトも検討している。早くプラスにしてより多く納税をいただくようにしたい。

■副市長 ふるさと納税は東濃地区であまり過激な競争にならないようにという申し合わせを今までしていた。その中で、県下副市長会において、委員の言われた市の話が話題になったが、「税金を取るか取れないかという話だよ」という見解だった。その市は飛騨牛を返礼品としている。最近東濃地域の副市長会を行った。その中の話では負けてはだめだ。東濃各市もみんな負けている。これではだめなのでそれぞれの市で新たなことをやり始める。すでに東濃 5 市の中では、東濃 5 市と一緒にではなく、ふるさとチョイスをやると表明された市もある。恵那市も他市に負けまい一生懸命取り組んでいく。

■会長 ふるさと納税もそうだが、目標を達成したものについて、また、5 年間の目標をすでに上回っているものについて、29 年度以降の目標設定がこのままでいいのかが各部で見直しを図ってほしい。ふるさと納税は最初の目標設定のときこれは少なすぎるのではないかと、今話があったような問題がすぐ出てくるのではないかと議論がある中で、5 年後に 2 倍という水準が設定されたが、そもそもの目標としてどうだったのかという疑問がないわけではない。A 評価だったものも 29 年度どういう目標にするか取り組んでほしい。来年度の後期計画としての見直しの中でも検討していきたい。

(2) 指定管理に係るモニタリング評価項目等の見直しについて

■会長 事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

- 会長 委員から質疑はあるか。
- 委員 修正後の評価シートで、修正前の実施調査日時、調査者氏名がなくなったのは、修正後の評価シートをホームページに載せるからか。
- 事務局 そうだ。修正前の様式第 1 号は公表していないので、調査者の氏名は内部での資料としている。ただし、今回からは公表する項目も増えるため、所管課が責任をもって公表していく形になるので、調査者の氏名は伏せ、施設の所管課だけ公表する。
- 委員 調査日時ぐらいは載せてもいいのではないか。見る方としてはいつ調査したのか気になる。
- 事務局 モニタリング制度自体は 1 回で終わるものではない。たとえば四半期に分けて、常にモニタリングを通して指定管理者を評価しなければいけない。最終的に評価した実施調査日時を入れることは可能なため検討する。
- 委員 今使っている修正前の実施調査日時はいつの日時を入れていたのか。
- 事務局 3 月に指定管理業務としての年度が終了するため、最終的な出入りが固まった後の日時をもって評価している。
- 委員 何回か調査したが最後に固まった時点での日時を入れたということですね。
- 会長 この評価シートの実際の修正等については後ほど事務局と相談したいが、その取扱いについては私に一任ということにしていきたい。
ほかに質疑はあるか。
なければ、委員からの指摘の点（評価シート）については事務局で検討いただき、ほかの点については所管課で進めていただきたい。

5. その他

平成 29 年度行財政改革審議会の予定

- 会長 平成 29 年度の審議会の予定について、事務局からの説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

- 会長 委員から質疑はあるか。
ないようなので、本日の議事は終了した。
- 事務局（進行） 広報えなの 3 月 15 日号が机上にある。明日発行だが、4 月 1 日からの市役所の組織の再編が出ている。平成 28 年 4 月 1 日に再編したが、今回新たに再編する。

目的は、第 2 次恵那市総合計画を着実に推進するということで、はたらく、たべる、くらすの政策に重点を置く。それ以外に、市民から今の組織の名称が分かりにくいという指摘もあったので、市民に分かりやすい行政組織に再編する。チームは全てなくし、部と課の編成に戻す。私ども総合戦略・人口減少対策チームは、まちづくり企画部企画課に変わる。2 ページに再編の変更があるためご一読いただきたい。

特に、市民サービス部は窓口業務を集約するもので、市民に分かりやすい行政を目指す。商工観光部と農林部は、はたらく、たべるの部分を強化する。このような形で 4 月からスタートするのでよろしくお願いいたします。

■副会長 質問する。市民サービス部ができ総合窓口係ができるが、先ほどの行動計画で、専門的な知識が必要なので窓口を一本化するのが難しいという話があったが、4 月からはできあがるということになるのか。

■総務部長 そういった意図ももって総合窓口係を設置するが、4 月 1 日からそれを満足させるための係にはならない。しかし、基本的にここが総括するために、まず窓口を開き、その中で問題点を整理し、順にサービスの向上につなげたい。来年度はこうした形でスタートするためよろしくお願いいたします。

■事務局（進行） ほかに何かあるか。

長時間ありがとうございました。10 月 27 日開催の審議会で配布した、昨年度策定し、委員に配布した公共施設再配置計画をベースに、インフラ資産を合算させた公共施設等総合管理計画を説明した。本日の審議会で皆さんにこれをお示しする予定だったが最終調整をしているため今日は配布できない。申し訳ないが次回の審議会で配り説明する。

今回は恵那市の経営ができあがる 8 月頃になる。なるべく早く日時を連絡する。

6. 閉会のあいさつ

■副会長 長時間お疲れ様でした。今年度の締めくくりの重要な会議だった。委員からは行動計画が抽象的だとか、数字としてこれで判断していくのだから裏にこういうものがあるとと言われても困るなど、活発で率直な意見が出た。計画についてはこれからも見直しをされるということですので、挽回するという意味と、これでは無理だという目標もあると思うので、そのあたりも含めて見直しをしていただきたい。

これで閉会する。

[閉 会]